## **News Release**

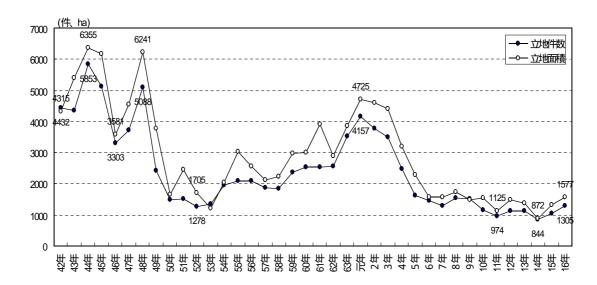


平成17年 3月31日 経済産業省

### 平成16年工場立地動向調査結果(速報)

経済産業省は、平成16年に全国で製造業、電気業、ガス業、熱供給業のための工場 又は事業場を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を対象に、工場 立地の動向について調査し、取りまとめました。

- 1. 平成16年の工場立地件数は1,305件(前年比で253件増加、増減率24.0%) 立地面積は1,577ha(前年比で246ha増加、増減率18.5%)となり、件数、面積ともに2年連続の増加となりました。
- 2.地域別の立地件数では、立地件数の多い順に関東内陸(226件)、東海(210件)、南東北(152件)、近畿臨海(119件)となり、これらの地域で全国の立地件数の過半数を占めました。 また、山陰を除くすべての地域で、立地件数が前年比増加となりました。
- 3. 業種別の立地件数では、多い順に一般機械191件、食料品182件、輸送用機械120件、金属製品106件となりました。 前年比増減率をみると、電子・デバイスの115.8%、一般機械の91.0%、情報通信機器の80.0%が突出しています。



(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業政策局 地域経済産業政策課

担当者:富田、清水

電 話:03-3501-1511(内線2751)

03-3501-1697(直通)

#### 1.全国の工場立地の概況

平成16年の工場立地件数は1,305件(前年比253件の増加)で、2年連続の大幅な増加 (増減率24.0%)となった。

立地面積は1,577ha(前年比246haの増加)で、2年連続増加(増減率18.5%)となった。

平成16年の工場立地件数は1,305件(前年比で253件の増加)で、2年連続の大幅な増加 (増減率24.0%)となった。

<u>立地面積は1,577ha(前年比で246haの増加)で、2年連続の増加(同18.5%)となった。</u> (図 - 1)

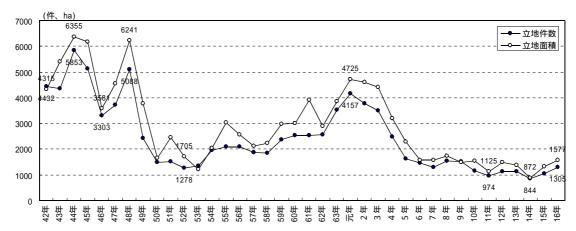


図 - 1 全国の工場立地の推移(年別推移)

移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)件数の割合は62.5%で、前年比1.4ポイント増加となった。(図 - 2)

これは、移転でない立地が813件(前年比173件増加、増減率27.0%)で、移転立地の488件(前年比81件増加、増減率19.9%)と比較して大きく増加したことによる。(図-2、付表-17)

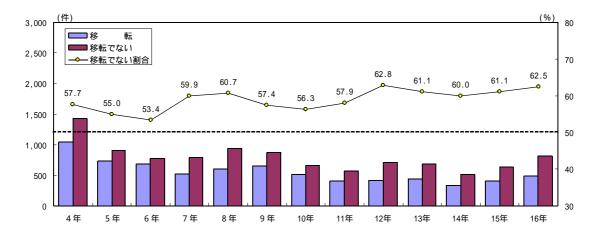
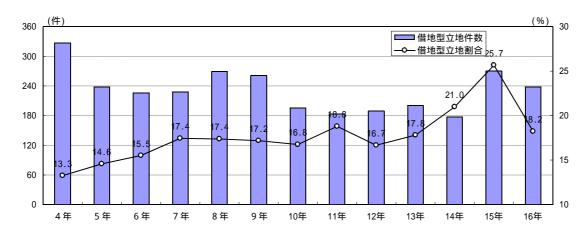


図 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

本年の借地による立地件数は238件となり、前年比で32件の減少となった。相対的に借地立地の割合(18.2%)が下がったことが特徴としてあげられる。(図 - 3、付表23~24)。

図 - 3 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



工業団地への立地割合は48.3%で、前年比1.6ポイントの低下となった。(図 - 4) また、県外立地(本社が所在する都道府県以外への立地)の割合は29.0%で、前年比4.1ポイントの低下となった。(図 - 5)

図 - 4 工業団地内の立地件数・立地割合の推移

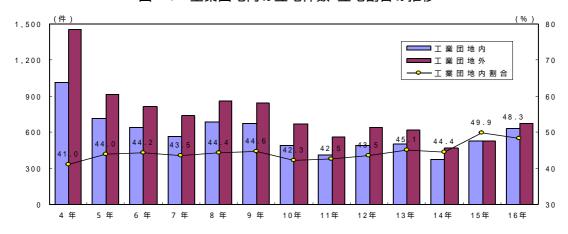
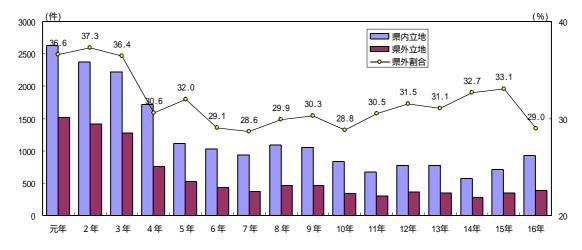


図 - 5 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移



#### 2. 地域別立地状況

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、関東内陸(226件)、東海(210件)、南東北(152件)、近畿臨海(119件)となり、これらの地域で過半数を占めた。

また、近年の立地の特徴として、徐々にではあるが都市圏(図8参照)への立地の割合が増加していることがあげられる。

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、関東内陸(226件)、東海(210件)、南東北(152件)、近畿臨海(119件)となり、これらの地域で過半数を占めた。

地域ブロック別立地件数の前年比では、山陰以外のすべての地域ブロックで前年を上回ったことが特徴的である。(図 - 6、付表1)

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、静岡県81件、群馬県77件、兵庫県68件、愛知県66件、福岡県52件、北海道、三重県が各51件、茨城県、栃木県が各50件となり、50件以上の立地のあった上位9道県の立地件数は全立地件数の4割超となった。(付表1)

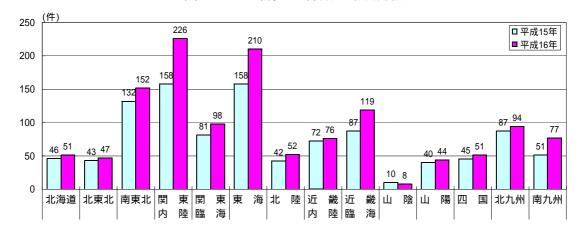
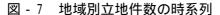
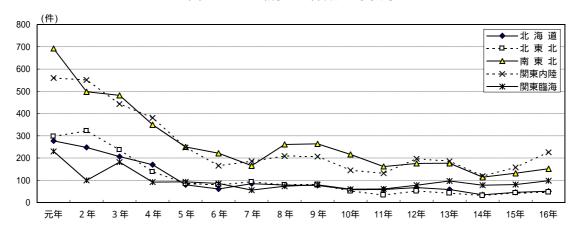
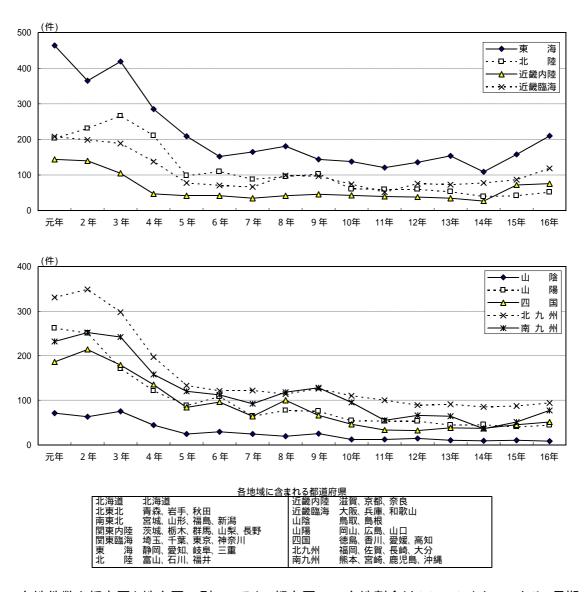


図 - 6 地域別立地件数の年次比較

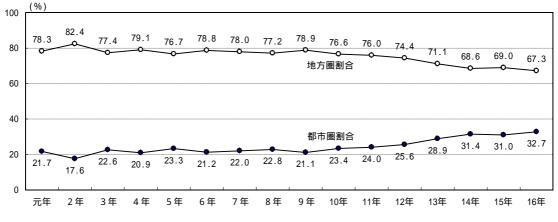






立地件数を都市圏と地方圏の別でみると、都市圏への立地割合は32.7%となっており、長期的にみると徐々にではあるが都市圏への立地の割合が高まってきている。(図 - 8)

図 - 8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



\*都市圏・地方圏に含まれる地域 関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県) 地方圏 上記の都市圏以外の地域

#### 3. 業種別立地状況

業種別立地件数は、多い順に一般機械191件、食料品182件、輸送用機械120件、金属製品が106件の順となった。

業種別立地件数の前年比増減率では、電子・デバイスが、一般機械、情報通信機器がそれぞれ目立って増加していることが特徴的である。

業種別工場立地は、多い順に一般機械191件、食料品182件、輸送用機械120件、金属製品106件の順となった。一般機械が前年比91件増加と、大幅に増加している。(図 - 9)

業種別の立地件数を前年比増減率でみると、電子・デバイス(115.8%)、一般機械(91.0%)、情報通信機器(80.0%)が際立っている。これらの業種の内訳を見ると、一般機械では金属加工機械、特殊産業用機械、その他の機械が、電子・デバイスでは電子部品・デバイス製造業が、情報通信機器では通信機械器具・同関連機械器具製造業がそれぞれ大きく増加している。(表1、付表30)

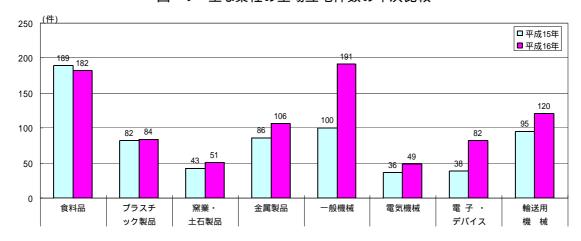


図 - 9 主な業種の工場立地件数の年次比較



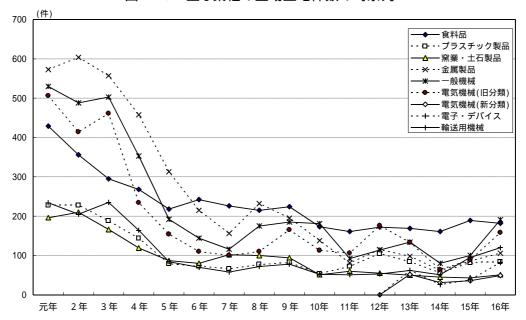


表 - 1 業種別工場立地件数の推移

												(件)	(%)
	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	前年比
全業種合計	1.633	1.456	1.307	1.548	1.519	1.164	974	1.134	1.123	844	1.052	1.305	<u>増減率</u> 24.0
製造業合計	1,633	1,435	1,307	1,532	1.503	1,154	960	1,134	1,123	830	1.036	1,303	24.6
食料品	218	242	226	215	224	173	161	172	169	161	189	182	-3.7
飲料・たばこ・飼料	30	44	35	56	41	44	44	39	35	49	46	48	4.3
繊維工業	29	20	20	18	17	10	6	5	5	3	3	5	66.7
衣服	42	35	29	36	32	16	13	14	17	10	16	14	-12.5
木材・木製品	76	92	111	89	90	49	47	38	41	40	31	47	51.6
家具	38	49	37	46	36	19	13	8	11	11	16	14	-12.5
パルプ・紙	38	30	27	35	43	19	26	27	32	20	28	34	21.4
印刷	45	40	33	36	43	37	35	28	35	26	27	23	-14.8
化学工業	53	55	63	72	48	66	54	60	75	47	67	74	10.4
石油・石炭製品	13	23	6	12	10	11	8	13	8	10	5	6	20.0
プラスチック製品	79	73	66	77	82	54	72	105	84	56	82	84	2.4
ゴム製品	12	6	17	13	12	16	15	9	16	11	17	15	-11.8
皮革	4	6	1	5	2	3	1	1	2			1	
窯業・土石製品	87	80	102	100	94	51	60	55	50	45	43	51	18.6
鉄鋼業	47	46	30	57	38	34	22	28	36	34	33	37	12.1
非鉄金属	22	18	19	24	24	22	20	19	22	12	18	24	33.3
金属製品	313	215	156	232	195	138	81	115	98	62	86	106	23.3
一般機械	192	144	116	175	185	181	92	114	134	80	100	191	91.0
電気機械	454	440	100	140	105	140	400	470	52	<u>31</u>	36	49	36.1
情報通信機器	<b>≻</b> 154	<b>├</b> 110	<del>-</del> 100	<b>≻</b> 110	<b>≻</b> 165	<b>≻</b> 113	<b>-</b> 106	<b>≻</b> 176	19	7	15	27	80.0
電子・デバイス	ا ، د	7	اء ر	7	ار ر	ر د	ار ر	ر د	62	26	<i>38</i>	<i>82</i>	115.8
輸送用機械 精密機械	84 13	70 12	58 15	72 22	78 18	52 22	51 14	53 20	62 20	51 16	95 20	120 33	26.3
相名機械 その他の製造業	34	25	20	30	26	24 <b>24</b>	19	20 <b>19</b>	20 21	22	20 25	24	65.0 -4.0
電気業	6	10	12	<i>50</i>	<b>20</b>	9	11	10	13	11	12	12	-4.0
ガス業	4	10	8	11	10	1	3	5	4	3	4	2	-50.0
熱供給業	4	10	0	11	10	'	3	1	4	3	4	2	-30.0

#### 4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所(工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ)の立地件数は19件で、前年比2件の増加となった。

外資系企業の立地件数は19件、前年比5件の増加となった。

研究所の立地件数は19件で、前年比2件増加となった。(図 - 11)

都道府県別では、鹿児島県3件、栃木県、愛知県、大阪府、兵庫県、熊本県(各2件)、北海道、 群馬県、石川県、静岡県、京都府、岡山県に各1件ずつであった。(付表36~38)

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は19件で、前年比に5件増加となった。(図 <u>- 12</u>) 地域別では、東海が8件、関東内陸が5件、近畿内陸が2件、南東北、関東臨海、近畿臨海、山陽が各1件となった。(付表43)

業種別では、食料・飲料、石油・石炭、ゴム皮革、電気機械、情報通信、電子・デバイス、輸送機械が各2件、プラスチック製品、非鉄金属、金属製品、一般機械が1件ずつとなった。(付表44)

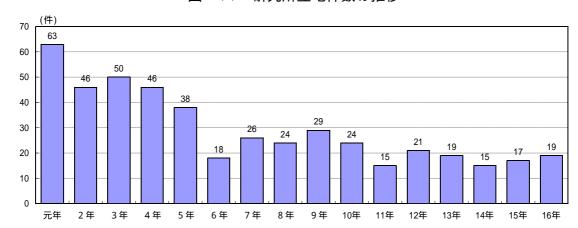
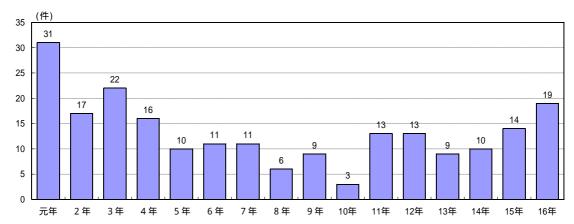


図 - 11 研究所立地件数の推移





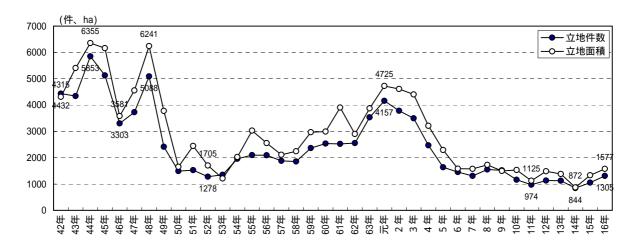
#### <参考> 工場立地動向調査について

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。また昭和60年からは研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査している。今回は平成16年の結果をとりまとめたものである。

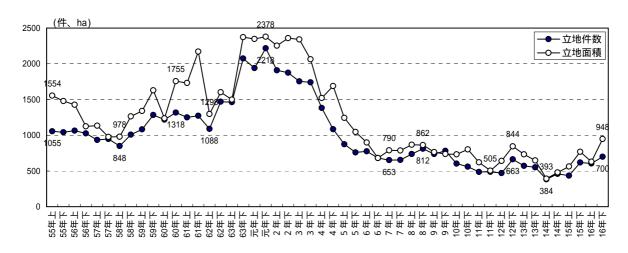
配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,840の事業所等に調査票を配布、その後、回収段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能を除く1,325の調査票を調査対象とした。そして、そのうち工場予定機能及び業種未定の1事業所を除く1,324事業所(工場1,305、研究所19)事業所の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成15年までの立地件数、立地面積の数値については確報値 を使用した。 付 図 (再掲含む)

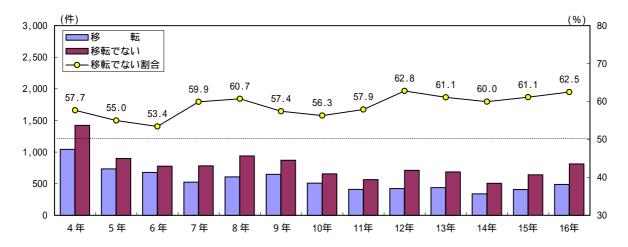
付図 - 1 - 1 全国の工場立地の推移(1.年別推移)



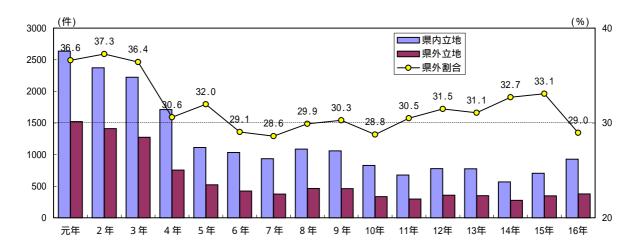
付図 - 1 - 2 全国の工場立地の推移(2.期別推移)



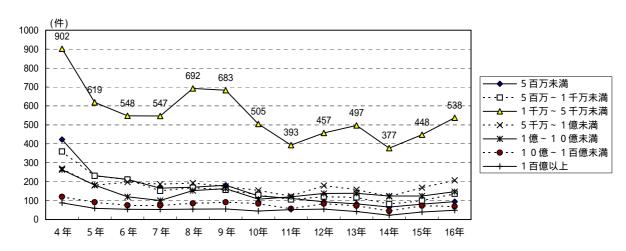
付図 - 2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)



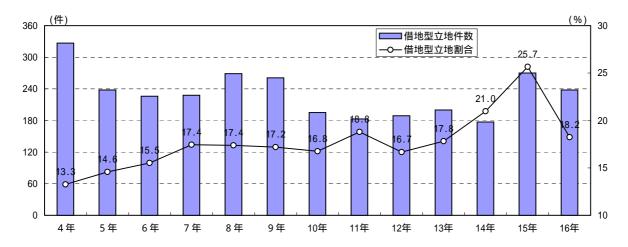
付図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



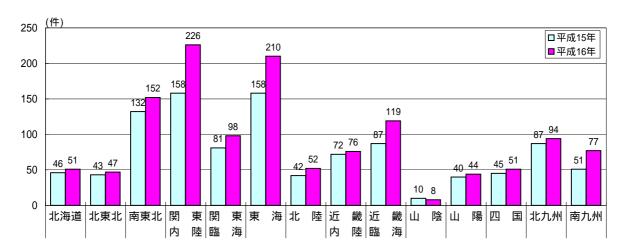
付図 - 4 工場立地件数の推移(資本金規模別)



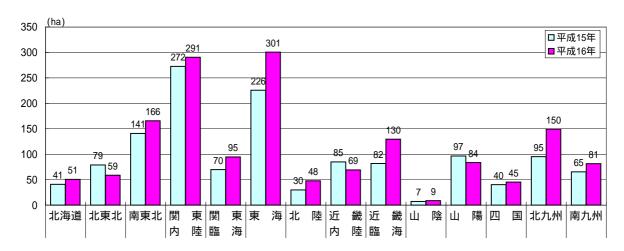
付図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



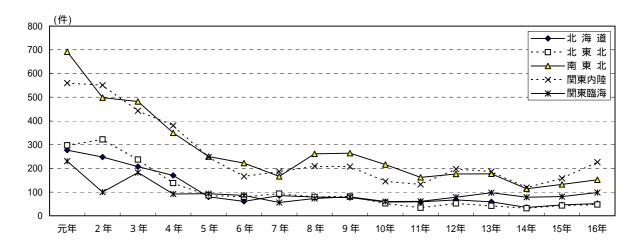
付図 - 6 - 1 14地域別立地件数の年次比較

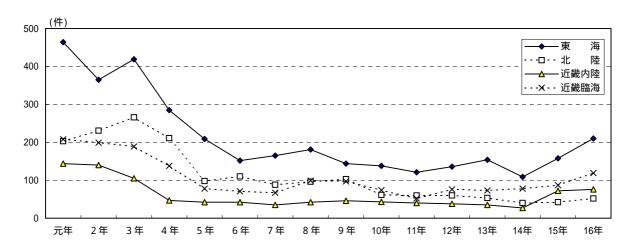


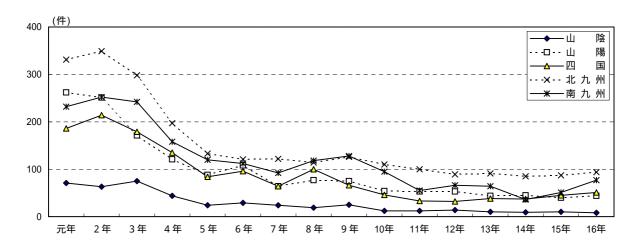
付図 - 6 - 2 1 4 地域別敷地面積の年次比較



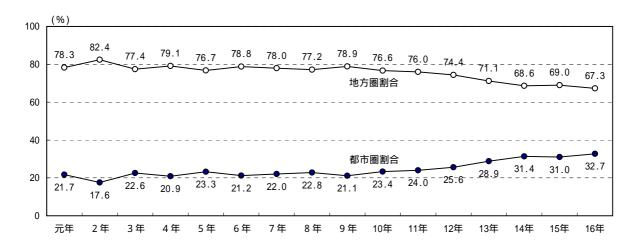
#### 付図 - 7 地域別工場立地件数の推移



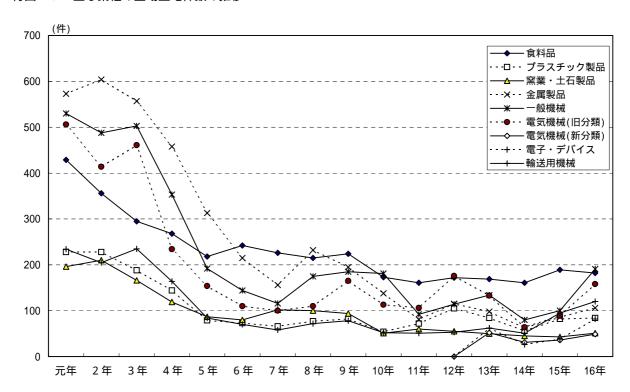




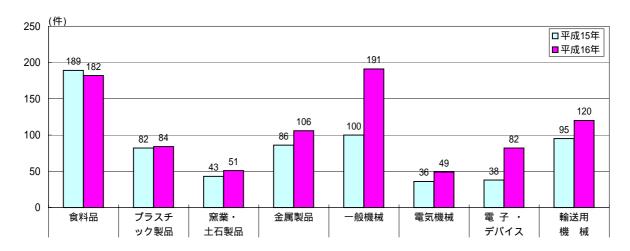
#### 付図 - 8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



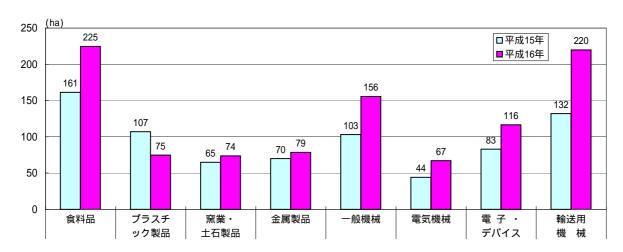
付図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



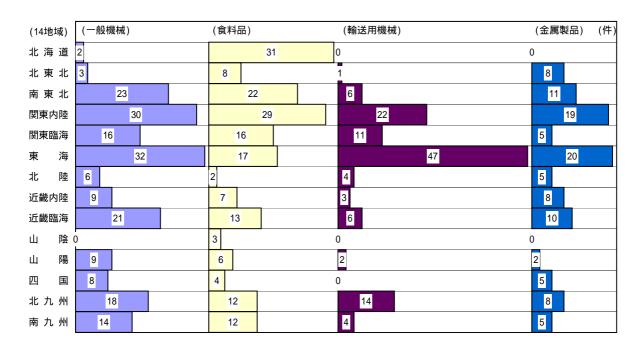
付図 - 10 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較



付図 - 10 - 2 主な業種の工場敷地面積の年次比較



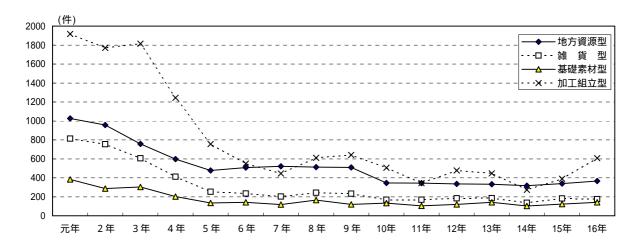
付図 - 11 立地件数の多い業種の14地域別分布状況



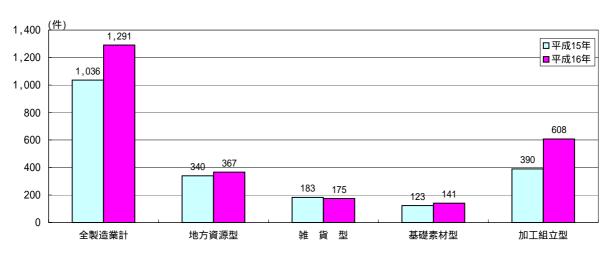
付図 - 12 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(一般機械)	(食料品)	(輸送用機械)	(金属製品) (件)
北 海 道	2	31	0	0
	1	4	0	1
	1	4	1	2
宮城県	3	14	2	3
		0	0	5
山形県	7	3	0	3
福島県		0	1	2
茨 城 県	7	5	4	3
栃木県	8	5	6	1
群馬県	6	13	8	9
埼玉県	5	8	6	2
千葉県	4	3	0	3
東京都		2	0	0
神奈川県	7	3	5	0
新潟県	8	5	3	3
富山県	2	1	3	1
石川県	4	<u>-</u> 1	1	4
福井県		0	0	0
		0	1	1
長野県	8	6	3	5
岐阜県	2	1	3	2
静岡県	19	6	15	8
愛知県	6	7	21	4
三重県	5	3	8	6
滋賀県	4	4	1	4
京都府	4	3	1	4
大阪府	10	5	<u>.</u>	3
兵庫県	9	8	4	7
奈良県		0	1	0
		0	1	0
鳥取県		2	0	0
島根県	I	1	0	0
岡山県	4	1	1	0
広島県	5	5	1	1
山口県		0	0	1
徳島県	_	0	0	2
香川県		2	0	1
愛媛県		1	0	2
高知県		<u></u> 1	0	0
福岡県	13	6	5	6
佐賀県		2	4	1
長崎県		3	2	0
熊本県	8	2	2	1
大分県		1	3	1
宮崎県		3	0	2
鹿児島県		4	1	2
沖縄県		3	1	0
/T 飛 末	<u> </u>	0	<u> </u>	U

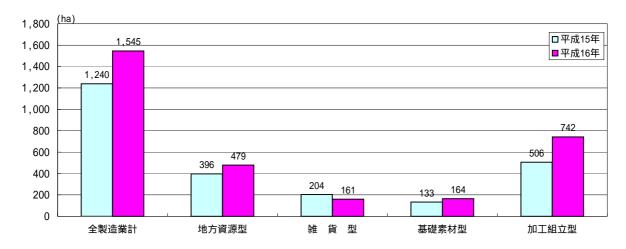
付図 - 13 工場立地件数の推移(4型業種分類別)



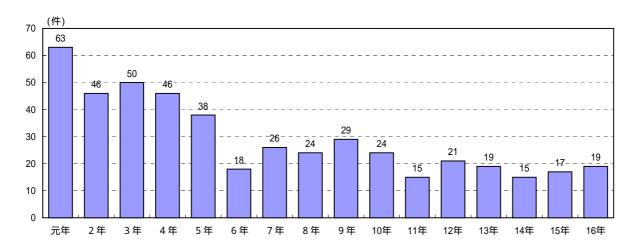
付図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較(4業種分類)



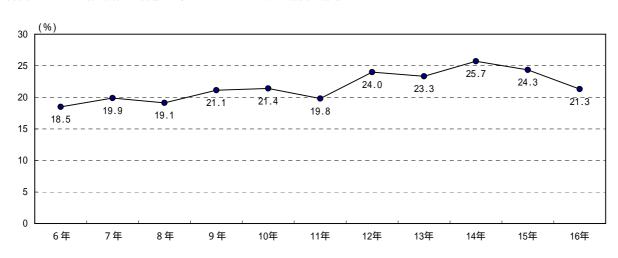
付図 - 14 - 2 工場敷地面積の年次比較(4業種分類)



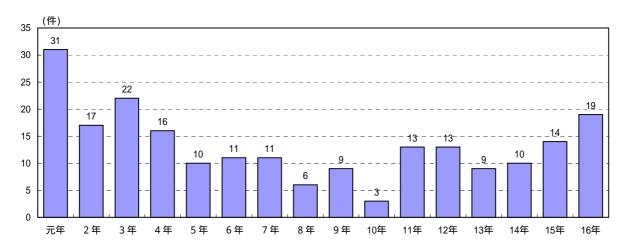
付図 - 15 研究所立地件数の推移



付図 - 16 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図 - 17 外資系企業の工場立地件数の推移



# 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください